



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 オルガノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋本 喜代志
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)浜田 豪一 TEL 03(5635)5111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,001	4.3	△413	—	△440	—	△263	—
22年3月期第1四半期	9,592	△15.5	△993	—	△1,015	—	△610	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△4.57	—
22年3月期第1四半期	△10.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	70,810	39,288	55.0	675.35
22年3月期	71,464	39,749	55.1	683.74

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 38,925百万円 22年3月期 39,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	6.1	△500	—	△600	—	△400	—	△6.94
通期	60,000	12.1	2,500	35.4	2,300	48.2	1,300	101.2	22.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	57,949,627株	22年3月期	57,949,627株
23年3月期1Q	313,210株	22年3月期	311,126株
23年3月期1Q	57,636,417株	22年3月期1Q	57,646,139株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
(1)	重要な子会社の異動の概要	4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書	7
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	継続企業の前提に関する注記	9
(5)	セグメント情報	9
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4.	補足情報	11
(1)	生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア地域の景気回復により輸出・生産が増加し、これに伴って設備の過剰感も薄れるなど、景気動向は緩やかな回復局面にあります。しかしながら、欧州の経済危機に端を発する円高の進行や株価の下落などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境は、好調な半導体需要を背景にアジア地域の電子産業分野を中心に設備投資が活発化しており、メンテナンス・機能商品の需要も回復しつつあります。しかしながら、国内の設備投資については大幅な回復には至らず、最悪期を脱してはおりますが、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは海外事業体制の強化や、国内の生産・販売体制の見直しに取り組むとともに、固定費の削減・コストダウンによる損益分岐点の引き下げに引き続き取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間は受注高13,621百万円（前年同期比23.5%増）、売上高10,001百万円（同4.3%増）、営業損失413百万円（前年同期は営業損失993百万円）、経常損失440百万円（前年同期は経常損失1,015百万円）、四半期純損失263百万円（前年同期は四半期純損失610百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業においては、アジア地域における電子産業関連の大型案件を受注したこと、好調な半導体需要を背景とした生産水準の回復によりメンテナンス・改造工事等の売上が増加したことなどから、受注高8,740百万円、売上高5,552百万円、セグメント損失739百万円となりました。

[機能商品事業]

当事業においては、生産水準の回復に伴い、イオン交換樹脂・消耗品の売上が増加したことなどから、受注高4,881百万円、売上高4,448百万円、セグメント利益325百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ653百万円減少し、70,810百万円になりました。これは主に、現金及び預金2,057百万円の増加、受取手形及び売掛金4,648百万円の減少、仕掛品を中心としたたな卸資産1,755百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、31,522百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金380百万円の増加、短期借入金211百万円の減少、賞与引当金503百万円の減少及び未払法人税等362百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ461百万円減少し、39,288百万円になりました。これは主に、四半期純損失の計上等に伴う利益剰余金494百万円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,476百万円増加し、15,106百万円になりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2,579百万円となりました。これは主に、売上債権の減少5,172百万円の資金の増加に対し、税金等調整前四半期純損失414百万円及びたな卸資産の増加1,739百万円の資金の減少があったことによるものであります。(前第1四半期連結会計期間は522百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、294百万円となりました。これは主に、定期預金の減少437百万円の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出58百万円及び貸付けによる支出30百万円の資金の減少があったことによるものであります。(前第1四半期連結会計期間は143百万円の収入)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、476百万円となりました。これは主に、借入金の減少243百万円及び配当金の支払額230百万円によるものであります。(前第1四半期連結会計期間は494百万円の支出)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予想通りに推移しており、平成22年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想及び通期業績予想は変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

① 税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,306	13,249
受取手形及び売掛金	16,680	21,328
リース投資資産	2,737	2,777
商品及び製品	2,825	2,785
仕掛品	4,396	2,753
原材料及び貯蔵品	917	845
繰延税金資産	966	729
その他	1,283	1,024
貸倒引当金	△29	△70
流動資産合計	45,085	45,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,999	18,981
減価償却累計額	△10,489	△10,341
建物及び構築物 (純額)	8,509	8,639
機械装置及び運搬具	4,874	4,864
減価償却累計額	△3,976	△3,919
機械装置及び運搬具 (純額)	897	945
土地	12,337	12,335
建設仮勘定	18	23
その他	3,496	3,481
減価償却累計額	△2,902	△2,856
その他 (純額)	594	625
有形固定資産合計	22,358	22,569
無形固定資産	413	431
投資その他の資産		
投資有価証券	771	885
繰延税金資産	1,868	1,841
その他	405	403
貸倒引当金	△91	△89
投資その他の資産合計	2,954	3,040
固定資産合計	25,725	26,042
資産合計	70,810	71,464

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,557	10,177
短期借入金	8,754	8,965
未払法人税等	89	451
繰延税金負債	3	7
賞与引当金	314	817
製品保証引当金	187	236
工事損失引当金	236	282
その他	3,637	3,103
流動負債合計	23,780	24,042
固定負債		
長期借入金	3,672	3,702
繰延税金負債	5	8
退職給付引当金	3,900	3,799
その他	164	162
固定負債合計	7,742	7,672
負債合計	31,522	31,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	23,625	24,120
自己株式	△311	△309
株主資本合計	39,048	39,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	141
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△213	△276
評価・換算差額等合計	△123	△133
少数株主持分	363	339
純資産合計	39,288	39,749
負債純資産合計	70,810	71,464

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,592	10,001
売上原価	7,525	7,426
売上総利益	2,066	2,575
販売費及び一般管理費	3,059	2,988
営業損失(△)	△993	△413
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	16	13
固定資産賃貸料	11	8
為替差益	29	29
その他	17	18
営業外収益合計	83	75
営業外費用		
支払利息	69	43
持分法による投資損失	34	54
その他	0	4
営業外費用合計	104	102
経常損失(△)	△1,015	△440
特別利益		
貸倒引当金戻入額	43	40
その他	0	0
特別利益合計	43	40
特別損失		
固定資産廃棄損	1	4
投資有価証券評価損	—	9
施設利用権評価損	1	—
割増退職金	2	—
その他	0	—
特別損失合計	5	14
税金等調整前四半期純損失(△)	△977	△414
法人税等	△368	△153
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△260
少数株主利益	1	2
四半期純損失(△)	△610	△263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△977	△414
減価償却費	345	296
引当金の増減額(△は減少)	△582	△535
受取利息及び受取配当金	△25	△19
支払利息	69	43
為替差損益(△は益)	△57	△24
持分法による投資損益(△は益)	34	54
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9
固定資産廃棄損	1	4
売上債権の増減額(△は増加)	7,520	5,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△507	△1,739
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,868	278
その他	212	△141
小計	1,165	2,986
利息及び配当金の受取額	24	19
利息の支払額	△10	△4
法人税等の支払額	△657	△421
営業活動によるキャッシュ・フロー	522	2,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	394	437
有形固定資産の取得による支出	△232	△58
無形固定資産の取得による支出	△17	△20
投資有価証券の取得による支出	△2	△35
貸付けによる支出	—	△30
貸付金の回収による収入	1	0
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	143	294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△117	△213
長期借入金の返済による支出	△30	△30
配当金の支払額	△345	△230
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494	△476
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	248	2,476
現金及び現金同等物の期首残高	7,551	12,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,800	15,106

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,216	3,376	9,592	—	9,592
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,216	3,376	9,592	—	9,592
営業損失 (△)	△854	△138	△993	—	△993

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3 当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、「水処理装置事業」の売上高が21百万円増加し、営業損失が3百万円減少しております。なお、「薬品事業」に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理エンジニアリング事業」は、主に大型水処理設備を製造販売し、納入設備に係る維持管理業務を展開しております。「機能商品事業」は、標準型水処理装置、各種水処理薬品等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	5,552	4,448	10,001	10,001
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,552	4,448	10,001	10,001
セグメント利益又は損失(△)	△739	325	△413	△413

(注) セグメント利益及びセグメント損失は、営業利益並びに営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
水処理エンジニアリング事業	5,348	—
機能商品事業	2,277	—
合計	7,625	—

- (注) 1 上記の金額は販売価格をもって表示しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの生産は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記金額は両社の金額を表示しております。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
水処理エンジニアリング事業	8,740	—	38,480	—
機能商品事業	4,881	—	1,471	—
合計	13,621	—	39,952	—

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 四半期報告書及び有価証券報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」に対応した受注生産に伴うものであり、上記の「受注高」及び「受注残高」の数字とは異なります。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
水処理エンジニアリング事業	5,552	—
機能商品事業	4,448	—
合計	10,001	—

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。